

## 発行者情報

### 【表紙】

|                                     |                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【公表書類】                              | 発行者情報                                                                                                                                                 |
| 【公表日】                               | 2026年5月15日                                                                                                                                            |
| 【発行者の名称】                            | 株式会社ルリアン<br>(Le Lien Co., Ltd.)                                                                                                                       |
| 【代表者の役職氏名】                          | 代表取締役会長兼CEO 藤巻 米隆                                                                                                                                     |
| 【本店の所在の場所】                          | 京都市中京区蛸薬師通烏丸西入る橋弁慶町227番地                                                                                                                              |
| 【電話番号】                              | 075-585-5188                                                                                                                                          |
| 【事務連絡者氏名】                           | 執行役員管理部長 阿波 良和                                                                                                                                        |
| 【担当J-Adviserの名称】                    | 宝印刷株式会社                                                                                                                                               |
| 【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】              | 代表取締役社長 白井 恒太                                                                                                                                         |
| 【担当J-Adviserの本店の所在の場所】              | 東京都豊島区高田三丁目28番8号                                                                                                                                      |
| 【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】 | <a href="https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/">https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/</a>                                           |
| 【電話番号】                              | 03-3971-3392                                                                                                                                          |
| 【取引所金融商品市場等に関する事項】                  | 東京証券取引所 TOKYO PRO Market<br>なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。<br>名称：株式会社証券保管振替機構<br>住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号                                                         |
| 【公表されるホームページのアドレス】                  | 株式会社ルリアン<br><a href="https://le-lien.co.jp/">https://le-lien.co.jp/</a><br>株式会社東京証券取引所<br><a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a> |

#### 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第8期<br>中間会計期間             | 第9期<br>中間会計期間             | 第7期                       | 第8期                       |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 決算年月                           | 自2024年9月1日<br>至2025年2月28日 | 自2025年9月1日<br>至2026年2月28日 | 自2023年9月1日<br>至2024年8月31日 | 自2024年9月1日<br>至2025年8月31日 |
| 営業収益 (千円)                      | 615,894                   | 721,338                   | 1,179,989                 | 1,291,962                 |
| 経常利益 (千円)                      | 21,172                    | 33,802                    | 71,352                    | 64,609                    |
| 中間(当期)純利益 (千円)                 | 14,300                    | 22,642                    | 48,917                    | 45,894                    |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)       | —                         | —                         | —                         | —                         |
| 資本金 (千円)                       | 10,355                    | 10,355                    | 10,355                    | 10,355                    |
| 発行済株式総数 (株)                    | 21,440                    | 214,400                   | 21,440                    | 21,440                    |
| 純資産額 (千円)                      | 239,361                   | 293,597                   | 225,060                   | 270,955                   |
| 総資産額 (千円)                      | 612,539                   | 706,010                   | 609,979                   | 689,081                   |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 1,116.43                  | 1,369.39                  | 1,049.72                  | 1,263.78                  |
| 1株当たり配当額(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | —<br>(—)                  | —<br>(—)                  | —<br>(—)                  | —<br>(—)                  |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)             | 66.70                     | 105.61                    | 228.16                    | 214.06                    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 (円)  | —                         | 100.90                    | —                         | —                         |
| 自己資本比率 (%)                     | 39.1                      | 41.6                      | 36.9                      | 39.3                      |
| 自己資本利益率 (%)                    | 6.2                       | 8.0                       | 24.4                      | 18.5                      |
| 株価収益率 (倍)                      | —                         | 39.1                      | —                         | —                         |
| 配当性向 (%)                       | —                         | —                         | —                         | —                         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 30,735                    | 24,644                    | 111,397                   | 80,890                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | △946                      | △9,337                    | △25,797                   | △52,208                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | △1,482                    | △1,503                    | △1,374                    | △2,973                    |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円)  | 387,347                   | 398,551                   | 359,040                   | 384,747                   |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用人員) (名)       | 52<br>(41)                | 53<br>(56)                | 50<br>(38)                | 53<br>(44)                |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第8期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第7期の中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 第7期、第8期中間会計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 第9期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は2025年11月21日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から第9期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第7期、第8期中間会計期間及び第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載して

おりません。

8. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に外数で記載しております。
9. 第7期の財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けており、第8期の財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。
10. 第8期中間会計期間の中間財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、三優監査法人の期中レビューを受けており、第9期中間会計期間の中間財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、三優監査法人の期中レビューを受けております。
11. 2025年7月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 発行者の状況

2026年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 53 (56) | 42.5    | 3.2       | 4,415      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、相続に関するプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調にあるものの、急激な為替変動や物価高の長期化、米国などの政策動向の影響を受け、先行き不透明な状況が継続しております。相続における社会的背景として、国立社会保障・人口問題研究所によって2040年頃まで死者数が増加することが予測されており、当社が属する相続ビジネス業界においても中長期的な成長が見込まれております。このような環境のもと、当社は提携先の拡大を推進した結果、有効情報数の増加を実現し、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

主力である1次サポート（遺産分割等の初期対応支援）は、提携先の拡大等により有効情報数が増加したことを背景に、営業収益521,049千円（前年同期比15.8%増）と堅調に推移いたしました。また、2次サポート（相続税申告に関する専門家紹介）は、有効情報数の増加に伴う税理士紹介案件の増加に加え、1次・2次サポート間のシームレスな対応体制の構築により顧客ニーズへの早期対応が進展した結果、営業収益177,724千円（同30.9%増）と高い成長を示しました。その他、不動産領域は堅調に推移したものの、保険領域および一部サービスにおける取扱件数の減少等の影響により、その他事業の売上は、営業収益22,564千円（同25.5%減）となりました。

主要KPIにおいては、有効情報数は33,095件（同11.1%増）、受任数は3,236件（同13.1%増）となりました。受任率は概ね前年水準で推移しており、1次サポートにおける受任1件あたりの平均営業収益についても概ね前年水準を維持しております。

この結果、当中間会計期間の営業収益は721,338千円（同17.1%増）となり、採用強化等による人件費の増加や紹介手数料等の営業費用が増加したものの、営業利益は40,190千円（同90.8%増）となりました。また、経常利益は主に上場関連費用を計上したことにより33,802千円（同59.7%増）、中間純利益は22,642千円（同58.3%増）となりました。

（注）有効情報数は、葬儀社等から寄せられる情報の総数から無効分（当社サービスが不要であることが明瞭な場合など）を除いた情報数を指します。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13,803千円増加し、398,551千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは24,644千円の資金の増加となりました（前年同期は30,735千円の資金の増加）。その主な内容は、法人税等の支払額9,093千円による資金の減少があった一方で、税引前中間純利益の計上33,802千円、未払金の増加11,794千円による資金の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9,337千円の資金の減少となりました（前年同期は946千円の資金の減少）。その主な内容は、無形固定資産の取得による支出9,037千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,503千円の資金の減少となりました（前年同期は1,482千円の資金の減少）。これはリース債務の返済による支出1,503千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、相続に関するプラットフォーム事業のため、生産活動を行っておらず、生産設備を保有していないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社の主たる業務である相続に関するプラットフォーム事業の特性に馴染まないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 1次サポート   | 521,049 | 15.8     |
| 2次サポート   | 177,724 | 30.9     |
| その他      | 22,564  | △25.5    |
| 合計       | 721,338 | 17.1     |

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                  | 前中間会計期間 |       | 当中間会計期間 |       |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
|                      | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 行政書士法人F&Partners     | 198,554 | 32.2  | 223,487 | 31.0  |
| 行政書士法人F&PartnersEAST | 132,276 | 21.5  | 139,193 | 19.3  |

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生又は2025年11月27日に提出した発行情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、株式会社東京証券取引所が運営を行っております証券市場TOKYO PRO Marketの上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載いたします。

### 担当J-Adviserとの契約の解除に関する事項

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market上場企業は、東京証券取引所により認定を受けたいずれかの担当J-Adviserと、株式上場の適格性審査及び株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約(以下、「J-Adviser契約」とします。)を締結する義務があります。本発行情報公表日現在において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは宝印刷株式会社(以下、「同社」とします。)であり、同社とのJ-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又はJ-Adviser契約に違反した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1カ月)を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかった時は、J-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1カ月以上前の書面による通知を行うことにより、いつでもJ-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。

当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、又は同社に代わる担当J-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のTOKYO PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

#### <J-Adviser契約上の義務>

- ・ 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第113条に定める上場適格性要件を継続的に満たすこと
- ・ 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則に従い、投資者への適時適切な会社情報の開示に努めること
- ・ 上場規程特例に定める上場会社及び新規上場申請者の義務を履行すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無でJ-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

### ① 債務超過

当社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合(上場後1年間に於いて債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が当社の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「2年以内」も同様。)に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業競争力強化法(以下「産競法」という。)第2条第22項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法第48条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(同社が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

なお、同社が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、当社が審査対象事業年度に係る決算(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。)を公表している場合を対象とし、当社が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書面に基づき行うものとする。

#### a. 次の(a)から(c)に定める書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所

の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 産競法第2条第22項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第48条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合 当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面

(c) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合 当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b. 本号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

## ② 銀行取引の停止

当社が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

## ③ 破産手続、再生手続又は更生手続

当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合

（当社が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までの掲げる場合その他当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと同社が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までの掲げる場合には当該 a から c までの定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a. 当社が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがある時などで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合 当社から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b. 当社が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合 当社から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると同社が認めた日）
- c. 当社が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）当社から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

## ④ 前号に該当することとなった場合においても、当社が次の a から c までの該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

- a. 次の（a）又は（b）に定める場合に従い、当該（a）又は（b）に定める事項に該当すること。
  - （a）当社が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
  - （b）当社が前号cに規定する合意を行った場合 当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b. 当該再建計画に次の（a）及び（b）に掲げる事項が記載されていること。
  - （a）TOKYO PRO Market に上場する有価証券の全部を消却するものでないこと
  - （b）前 a の（a）に規定する見込みがある旨及びその理由又は同（b）に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c. 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

## ⑤ 事業活動の停止

当社が事業活動を停止した場合（当社の事業活動が停止されたと同社が認めた場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までの掲げる場合その他当社が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と同社が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までの掲げる場合には当該 a から c までの掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a. 当社が、合併により解散する場合のうち、合併に際して当社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の（a）又は（b）に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日

の3日前（休業日を除外する。）の日

(a) TOKYO PRO Marketの上場株券等

(b) 特例第132条の規定の適用を受け、速やかにTOKYO PRO Marketに上場される見込みのある株券等

b. 当社が前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、当社から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議についての書面による報告を受けた日）

c. 当社がa及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合（本条第3号bの規定の適用を受ける場合を除く。）は、当社から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

⑥ 不適当な合併等

当社が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、iの2 非上場会社を子会社とする株式交付、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はiからviiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為）で定める行為（以下本号において「吸収合併等」という。）を行った場合に、当社が実質的な存続会社でないと同社が認めた場合

⑦ 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により当社の支配株主（当社の親会社又は当社の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者）が異動した場合（当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると同社が認めるとき

⑧ 発行者情報等の提出遅延

当社が提出の義務を有する特定証券情報、発行者情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、同社がその遅延理由が適切でないと判断した場合

⑨ 虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合

a. 当社が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

b. 当社の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

⑩ 法令順守及び上場契約違反等

当社が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合

⑪ 株式事務代行機関への委託

当社が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなる場合が確実となった場合

⑫ 株式の譲渡制限

当社がTOKYO PRO Market に上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合

⑬ 完全子会社化

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合

⑭ 指定振替機関における取扱い

当社が発行する株券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

⑮ 株主の権利の不当な制限

当社が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると同社が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると同社が認めた場合をいう。

a. 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収への対抗措置（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収への対抗措置の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）

b. ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とす

ることができないものの導入

- c. 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である当社の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を当社以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が当社に対する買収の実現を困難にする方策であると同社が認めるときは、当社が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）
  - d. TOKYO PRO Market に上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定
  - e. TOKYO PRO Market に上場している株券より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等がTOKYO PRO Market に上場している株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定
  - f. 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定
  - g. 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定
- ⑩ 全部取得 当社がTOKYO PRO Marketに上場している株券に係る株式の全部を取得する場合
- ⑪ 株式等売渡請求による取得  
特別支配株主が当社の銘柄に係る株式の全部を取得する場合
- ⑫ 株式併合  
当社が特定の者以外の株主の所有するすべての株式を1株に満たない端数となる割合で株式併合を行う場合
- ⑬ 反社会的勢力の関与  
当社が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketの市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと同社が認めるとき
- ⑭ その他  
前各号のほか、公益又は投資者保護のため、同社若しくは東証が上場廃止を適当と認めた場合

<J-Adviser契約解除に係る事前催告に関する事項>

- ① 当社又は同社が、J-Adviser契約に基づく義務の履行を怠り、又はその他J-Adviser契約違反を犯した場合、その相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1か月とする。）を定めて、その違反を是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかった時はJ-Adviser契約を解除することができる。
- ② 前項の定めにかかわらず、当社及び同社は、合意によりJ-Adviser契約期間中いつでもJ-Adviser契約を解除することができる。また、当社又は同社から相手方に対し、1か月前に書面で通知することによりJ-Adviser契約を解除することができる。
- ③ J-Adviser契約を解除する場合、特段の事情のない限り、同社はJ-Adviser契約を解除する旨を東京証券取引所に通知する。

なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある上記の事象は発生しておりません。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

当中間会計期間末における総資産は706,010千円となり、前事業年度末に比べ16,929千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加13,803千円、無形固定資産の増加6,143千円によるものであります。

#### （負債）

当中間会計期間末における負債は412,412千円となり、前事業年度末に比べ5,713千円減少いたしました。これは主に営業預り金の減少5,407千円によるものであります。

#### （純資産）

当中間会計期間末における純資産は293,597千円となり、前事業年度末に比べ22,642千円増加いたしました。これは中間純利益の計上による利益剰余金の増加22,642千円によるものであります。

### （3）経営成績の分析

「第3【事業の状況】 1【業績等の概要】（1）業績」に記載のとおりであります。

### （4）キャッシュ・フローの状況の分析

「第3【事業の状況】 1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第5 【発行者の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

| 記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類 | 発行可能株式総数(株) | 未発行株式数(株) | 中間会計期間末現在発行数(2026年2月28日)(株) | 公表日現在発行数(2026年5月15日)(株) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容        |
|-----------------------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式                  | 800,000     | 585,600   | 214,400                     | 214,400                 | 東京証券取引所(TOKYO PRO Market)  | 単元株式数100株 |
| 計                     | 800,000     | 585,600   | 214,400                     | 214,400                 | —                          | —         |

(注) 未発行株式数には新株予約権の行使により発行される予定の普通株式10,390株が含まれております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権 (2021年6月8日臨時株主総会決議、2021年6月8日臨時取締役会決議)

| 区分                                     | 当中間会計期間末現在<br>(2026年2月28日)                  | 公表日の前月末現在<br>(2026年4月30日) |
|----------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 866 (注) 1                                   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                           | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                        | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 8,660 (注) 1                                 | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 50 (注) 2                                    | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2023年6月9日 至 2031年6月8日                     | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 50<br>資本組入額 25                         | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注) 4                                       | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                           | —                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 6                                       | 同左                        |

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行

使価額」という。)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

### 3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、顧問、社外協力者又は子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- ④ 本新株予約権の行使は、1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

### 5. 新株予約権の取得事由

- ① 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は取締役会の決議により別途定める日に、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。

### 6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記6.③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- ⑥ 新株予約権の行使の条件  
上記 4 に準じて決定する。
- ⑦ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記 3 に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得事由  
上記 5 に準じて決定する。

第 2 回新株予約権（2022年10月 7 日臨時株主総会決議、2022年10月13日取締役会決議）

| 区分                                     | 当中間会計期間末現在<br>(2026年 2 月28日)                | 公表日の前月末現在<br>(2026年 4 月30日) |
|----------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------|
| 新株予約権の数（個）                             | 173（注） 1                                    | 同左                          |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）                   | -                                           | -                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                        | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 1,730（注） 1                                  | 同左                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 700（注） 2                                    | 同左                          |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2024年10月14日 至 2032年10月13日                 | 同左                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 700<br>資本組入額 350                       | 同左                          |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注） 4                                       | 同左                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左                          |
| 代用払込みに関する事項                            | -                                           | -                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | （注） 6                                       | 同左                          |

（注） 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

### 3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- ④ 本新株予約権の行使は、1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

### 5. 新株予約権の取得事由

- ① 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は取締役会の決議により別途定める日に、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。

### 6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記6.③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件  
上記4に準じて決定する。
- ⑦ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記3に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得事由

上記 5 に準じて決定する。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2025年9月1日 (注) | 192,960               | 214,400              | —              | 10,355        | —                    | 365                 |

(注) 株式分割 (1:10) によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

| 氏名又は名称                          | 住所                                               | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する<br>所有株式数の割合<br>(%) |
|---------------------------------|--------------------------------------------------|-----------|-----------------------------|
| 株式会社F U J I M A K I<br>アセットデザイン | 京都府京都市中京区高倉通錦小路<br>上る貝屋町565番地1 四条高倉<br>スカイハイツ508 | 131,800   | 61.47                       |
| 藤巻米隆                            | 京都府京都市中京区                                        | 63,980    | 29.84                       |
| 藤巻賢太郎                           | Khlong Tan Nuea, Watthana,<br>Bangkok, Thailand  | 10,000    | 4.66                        |
| 小西弘樹                            | 東京都中央区                                           | 4,320     | 2.01                        |
| 司法書士法人F&Partners                | 京都府京都市下京区四条通室町東<br>入函谷鉾町88番地 K. I. 四条ビル5<br>階    | 1,000     | 0.47                        |
| 行政書士法人F&Partners                | 滋賀県草津市野村一丁目2番16<br>号                             | 680       | 0.32                        |
| 山西康孝                            | 大阪府吹田市                                           | 600       | 0.28                        |
| 鈴木龍介                            | 東京都中野区                                           | 600       | 0.28                        |
| 岩永哲雄                            | 東京都中央区                                           | 500       | 0.23                        |
| 遠藤正彦                            | 京都府京都市上京区                                        | 400       | 0.19                        |
| 計                               | —                                                | 213,880   | 99.76                       |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容                                                          |
|----------------|--------------|----------|-------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —            | —        | —                                                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —            | —        | —                                                           |
| 議決権制限株式(その他)   | —            | —        | —                                                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —            | —        | —                                                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 214,200 | 2,142    | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。<br>単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 200          | —        | —                                                           |
| 発行済株式総数        | 214,400      | —        | —                                                           |
| 総株主の議決権        | —            | 2,142    | —                                                           |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 2025年9月 | 2025年10月 | 2025年11月 | 2025年12月 | 2026年1月 | 2026年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高(円) | -       | -        | 4,130    | -        | -       | -       |
| 最低(円) | -       | -        | 4,130    | -        | -       | -       |

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。  
2. 当社株式は、2025年11月21日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当ありません。  
3. 2025年12月から2026年2月については売買実績がありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の発行者情報公表日後、当中間発行者情報公表日までに役員の異動はありません。

## 第6 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(2025年 8 月 31 日) | 当中間会計期間<br>(2026年 2 月 28 日) |
|-----------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部      |                           |                             |
| 流動資産      |                           |                             |
| 現金及び預金    | 434,747                   | 448,551                     |
| 売掛金及び契約資産 | 178,325                   | 178,384                     |
| その他       | 12,499                    | 11,134                      |
| 流動資産合計    | 625,573                   | 638,069                     |
| 固定資産      |                           |                             |
| 有形固定資産    | 17,699                    | 16,732                      |
| 無形固定資産    | 18,276                    | 24,419                      |
| 投資その他の資産  | 27,531                    | 26,788                      |
| 固定資産合計    | 63,507                    | 67,940                      |
| 資産合計      | 689,081                   | 706,010                     |
| 負債の部      |                           |                             |
| 流動負債      |                           |                             |
| 未払金       | 122,535                   | 134,330                     |
| 未払法人税等    | 9,005                     | 9,656                       |
| 営業預り金     | 183,289                   | 177,881                     |
| 賞与引当金     | 13,718                    | 11,374                      |
| 資産除去債務    | -                         | 883                         |
| その他       | 82,007                    | 71,983                      |
| 流動負債合計    | 410,557                   | 406,109                     |
| 固定負債      |                           |                             |
| 資産除去債務    | 6,086                     | 5,231                       |
| その他       | 1,482                     | 1,071                       |
| 固定負債合計    | 7,568                     | 6,303                       |
| 負債合計      | 418,126                   | 412,412                     |
| 純資産の部     |                           |                             |
| 株主資本      |                           |                             |
| 資本金       | 10,355                    | 10,355                      |
| 資本剰余金     | 365                       | 365                         |
| 利益剰余金     | 260,235                   | 282,877                     |
| 株主資本合計    | 270,955                   | 293,597                     |
| 純資産合計     | 270,955                   | 293,597                     |
| 負債純資産合計   | 689,081                   | 706,010                     |

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前中間会計期間<br>(自 2024年 9 月 1 日<br>至 2025年 2 月28日) | 当中間会計期間<br>(自 2025年 9 月 1 日<br>至 2026年 2 月28日) |
|--------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業収益         | 615,894                                        | 721,338                                        |
| 営業費用         | ※ 594,824                                      | ※ 681,147                                      |
| 営業利益         | 21,069                                         | 40,190                                         |
| 営業外収益        |                                                |                                                |
| 受取利息         | 169                                            | 450                                            |
| その他          | -                                              | 6                                              |
| 営業外収益合計      | 169                                            | 457                                            |
| 営業外費用        |                                                |                                                |
| 支払利息         | 67                                             | 45                                             |
| 上場関連費用       | -                                              | 6,800                                          |
| 営業外費用合計      | 67                                             | 6,845                                          |
| 経常利益         | 21,172                                         | 33,802                                         |
| 税引前中間純利益     | 21,172                                         | 33,802                                         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,933                                          | 9,744                                          |
| 法人税等調整額      | △62                                            | 1,415                                          |
| 法人税等合計       | 6,871                                          | 11,159                                         |
| 中間純利益        | 14,300                                         | 22,642                                         |

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                      | 前中間会計期間<br>(自 2024年 9 月 1 日<br>至 2025年 2 月28日) | 当中間会計期間<br>(自 2025年 9 月 1 日<br>至 2026年 2 月28日) |
|----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |                                                |
| 税引前中間純利益             | 21,172                                         | 33,802                                         |
| 減価償却費                | 4,766                                          | 4,736                                          |
| 受取利息及び受取配当金          | △169                                           | △450                                           |
| 支払利息                 | 67                                             | 45                                             |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 2,622                                          | △2,343                                         |
| 移転損失引当金の増減額 (△は減少)   | △1,685                                         | -                                              |
| 売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加) | 20,169                                         | △58                                            |
| 前払費用の増減額 (△は増加)      | 4,018                                          | 2,606                                          |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | △394                                           | 11,794                                         |
| 未払費用の増減額 (△は減少)      | △5,375                                         | △3,650                                         |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)    | △172                                           | △4,560                                         |
| 営業預り金の増減額 (△は減少)     | △620                                           | △5,407                                         |
| その他                  | △5,231                                         | △3,179                                         |
| 小計                   | 39,166                                         | 33,333                                         |
| 利息及び配当金の受取額          | 169                                            | 450                                            |
| 利息の支払額               | △67                                            | △45                                            |
| 法人税等の支払額             | △8,533                                         | △9,093                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 30,735                                         | 24,644                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |                                                |
| 有形固定資産の取得による支出       | △2,210                                         | -                                              |
| 無形固定資産の取得による支出       | △911                                           | △9,037                                         |
| 敷金及び保証金の差入による支出      | -                                              | △300                                           |
| 敷金及び保証金の回収による収入      | 2,175                                          | -                                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △946                                           | △9,337                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |                                                |
| リース債務の返済による支出        | △1,482                                         | △1,503                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △1,482                                         | △1,503                                         |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 28,307                                         | 13,803                                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 359,040                                        | 384,747                                        |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高     | ※ 387,347                                      | ※ 398,551                                      |

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前中間会計期間<br>(自 2024年 9 月 1 日<br>至 2025年 2 月 28 日) | 当中間会計期間<br>(自 2025年 9 月 1 日<br>至 2026年 2 月 28 日) |
|----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 給料手当     | 159,670千円                                        | 176,138千円                                        |
| 支払手数料    | 252,716千円                                        | 313,065千円                                        |
| 賞与引当金繰入額 | 12,404千円                                         | 11,374千円                                         |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前中間会計期間<br>(自 2024年 9 月 1 日<br>至 2025年 2 月 28 日) | 当中間会計期間<br>(自 2025年 9 月 1 日<br>至 2026年 2 月 28 日) |
|------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 現金及び預金           | 387,347千円                                        | 448,551千円                                        |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -千円                                              | △50,000千円                                        |
| 現金及び現金同等物        | 387,347千円                                        | 398,551千円                                        |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、相続に関するプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 前中間会計期間<br>(自 2024年 9 月 1 日<br>至 2025年 2 月 28 日) | 当中間会計期間<br>(自 2025年 9 月 1 日<br>至 2026年 2 月 28 日) |
|---------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1次サポート        | 449,843                                          | 521,049                                          |
| 2次サポート        | 135,774                                          | 177,724                                          |
| その他           | 30,276                                           | 22,564                                           |
| 顧客との契約から生じる収益 | 615,894                                          | 721,338                                          |
| その他の収益        | —                                                | —                                                |
| 外部顧客への営業収益    | 615,894                                          | 721,338                                          |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、相続に関するプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前中間会計期間<br>(自 2024年 9 月 1 日<br>至 2025年 2 月 28 日) | 当中間会計期間<br>(自 2025年 9 月 1 日<br>至 2026年 2 月 28 日) |
|-------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| (1) 1株当たり中間純利益    | 66円70銭                                           | 105円61銭                                          |
| (算定上の基礎)          |                                                  |                                                  |
| 中間純利益(千円)         | 14,300                                           | 22,642                                           |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)) | —                                                | —                                                |

|                                                                        |         |         |
|------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 普通株式に係る中間純利益(千円)                                                       | 14,300  | 22,642  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                        | 214,400 | 214,400 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益                                                  | —       | 100円90銭 |
| (算定上の基礎)                                                               |         |         |
| 中間純利益調整額(千円)                                                           | —       | —       |
| 普通株式増加数(株)                                                             | —       | 10,004  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | —       | —       |

- (注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前中間会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2025年7月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は2025年11月21日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から当中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第二部 【特別情報】

### 第 1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社ルリアン

取締役会御中

三優監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 鳥居 陽

業務執行社員

指定社員

公認会計士 西川 賢治

業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルリアンの2025年9月1日から2026年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルリアンの2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。